

第2部

NAFTAとアジア工業

第3章

NAFTAと韓国

はじめに——卒業そして自立へ

韓国の経済発展が、貿易の自由化を規定したGATT体制およびアメリカの市場開放という枠組みのなかで達成されてきたものであることは疑いない。すなわち韓国は、国際金融機関やアメリカ、日本などから借款ならびに直接投資によって資金を調達し、技術もまた先進工業国から合弁や技術提携によって導入して生産を行ったが、アメリカ市場の開放により持続的に輸出を拡大することができたので、急速な経済成長という「奇跡」を達成することができた。しかし、1982年以降対米貿易収支が黒字に転化した韓国は、その後累積的に対米黒字を増やし、貿易摩擦を激化させた。これに対してアメリカは、韓国を含むNIEsに対して特惠関税の適用を1989年から廃止するという措置をとった。

特惠関税の適用廃止、すなわち卒業は、その後の韓国の対米輸出に大きな影響を及ぼした。1986年の韓国の対米輸出依存度は40%であったが、94年には21%に低下している⁽¹⁾。かつて韓国の輸出は過大な対米輸出依存度のためにアメリカ市場に偏重していると批判されていたが、1989年の卒業を契機に、韓国は、貿易市場の多角化に、よりいっそうの力をいれなければならなかった。その結果、世界市場をアメリカ、欧州、日本、アジア、その他と5極に分けるなら、アメリカ市場のシェアはちょうど5分の1の割合を占める程度に低下した。そして現在、韓国の輸出市場としてはアジア市場が最も有望な

市場となり、韓国にとってのNAFTAの結成と影響は、かつて対米輸出依存度が40%以上であった1986年の頃に比較すれば、相当小さなものとなっている。それでも、20%の市場シェアを確保するためには、韓国も日本などと同様の対応を迫られ、電子製品などではメキシコへの投資を増やしている状況である。

本章では、韓国に対する1989年の特惠関税の適用廃止とその後の対韓直接投資の減少、韓国企業の海外投資ならびにそれらの結果としての韓国の対米輸出額の縮小傾向を明らかにするとともに、同時に進行している韓国企業の迂回輸出を目的とした海外投資の増加が、対米直接輸出の縮小にいつそうの拍車をかける反面、対東アジアへの輸出を誘発している状況を明らかにする。そのような輸出環境の急激な変化のなかで、NAFTA形成が韓国経済にどのような影響を与えるのかについて、1993年に刊行された韓国産業研究院の『北米自由貿易協定 (NAFTA) 締結がわが国の対米輸出に及ぼす効果分析』を中心に紹介し、当面の韓国企業のNAFTAへの対応について明らかにする。

第1節 対米輸出の不振

1. 迂回輸出と貿易の流れの変化

韓国の1990年以降の輸出の状況を表1からみると、円高の追い風を受けて輸出を伸ばした94年を別として、90～93年まで4.2～10.5%の輸出増加率となり、80年代後半のような急激な増大の趨勢にはない。とくに輸出の半数以上の割合を占めていた対先進国への輸出は、1993年まではシェアの低下ばかりでなく増加率もマイナス、あるいはプラスの場合でも微増にとどまり、足踏み状態にある。反対に途上国への輸出は、高い成長を示している。とりわけASEANでの成長が顕著である。このことは、先進国の経済不振とASEANの高い経済成長という背景だけでは説明することができない。すなわち、韓国

表1 主要輸出相手国・地域別輸出の推移

(単位：100万ドル，%)

	1990			1991			1992			1993			1994		
	輸出額	増加率	シェア	輸出額	増加率	シェア	輸出額	増加率	シェア	輸出額	増加率	シェア	輸出額	増加率	シェア
先進国	—	—	—	44,707	△1.4	62.2	42,872	△3.4	55.9	42,922	0.1	52.2	—	—	—
アメリカ	19,360	△6.2	29.8	18,559	△4.1	25.8	18,090	△2.1	23.6	18,138	0.3	22.1	20,553	13.3	21.4
日本	12,638	△6.1	19.4	12,356	△2.2	17.2	11,599	△5.4	15.1	11,564	△0.3	14.1	13,523	16.9	14.1
EC・EU	8,876	19.7	13.7	9,728	9.6	13.5	9,233	△3.5	12.0	9,415	2.0	11.4	10,616	12.8	11.1
その他 ¹⁾	—	—	—	4,064	△8.8	5.7	3,950	△2.3	5.2	3,805	△3.7	4.6	—	—	—
途上国	—	—	—	27,163	38.0	37.8	33,760	29.0	44.1	39,314	16.5	47.8	—	—	—
ASEAN	5,062	27.4	7.8	7,103	40.3	9.9	8,577	23.4	11.2	9,339	8.9	11.4	11,403	22.1	11.9
中東	2,619	13.4	4.0	3,310	26.4	4.6	3,500	10.4	4.6	3,704	5.8	4.5	3,869	4.4	4.0
中南米	2,104	20.9	3.2	2,879	36.8	4.0	4,962	81.1	6.5	4,922	△0.8	6.0	6,430	30.7	6.7
中国	585	33.7	0.9	1,003	71.4	1.4	2,654	164.6	3.5	5,151	94.1	6.3	6,203	20.4	6.5
その他	—	—	—	12,868	38.1	17.9	14,067	9.3	18.4	16,198	15.1	19.7	—	—	—
総輸出額	65,016	4.2	100	71,870	10.5	100	76,632	6.6	100	82,236	7.3	100	96,013	16.8	100

(注) 1) その他先進国：カナダ，ニュージーランド，オーストラリア，北欧，東欧，アイルランドが含まれる。
(出所) 全国経済人連合会『韓国経済年鑑』（韓国語）ソウル，1994年，174ページおよび韓国貿易協会の資料による。

の輸出製品が、先進国市場においては中国やASEAN製品と競合して価格面では競争力を喪失していることばかりでなく、韓国企業の対ASEANおよび中国への投資によって対米迂回輸出を行っていることもその要因のひとつとなっている。かつて比較優位であった労働集約的産業は、韓国の賃金の高騰やアメリカのNIEsに対するGSP（特惠関税）適用廃止によって、中国やASEANからの輸出に比較して相対的に不利な状況になった。NIEsの企業は、こぞって対ASEANおよび中国への投資を拡大し、そこからアメリカへの輸出を伸ばしている。したがって、対ASEANおよび中国への貿易は増えたものの、国内の産業構造調整には時間がかかり、対米への輸出は低迷または減少傾向にあった。

2. 1993年の主要品目

韓国の1993年の主な輸出品目をみると、電気機器（対前年増加率4%、輸出額134億ドル）、自動車（同54%、48億ドル）、鉄鋼製品（同23%、66億ドル）、機械類（同14%、86億ドル）となっている⁽²⁾。

このうち自動車は、円高の追い風を受けて、また自社モデルの開発による輸出ができるようになり、中国、東南アジア、東欧への輸出が好調であった。1993年の自動車の輸出台数は、これまで最高であった88年の輸出台数（57万台）を5年ぶりに上回る63万台に達した⁽³⁾。しかし、対米輸出は、前年よりも1万4000台減って14万台にとどまった⁽⁴⁾。鉄鋼は、インドからの受注により大幅な増加がみられた。また機械のなかではプラント類、建設重装備などの受注が1992年の2倍以上に増加した。しかし、従来の輸出花形品目であった電気機器は、通信機器、洗濯機、VTRなどの新製品開発により多少の増加傾向がみられたものの、1992年の増加率に比べて半分に減少した。電気機器の輸出が停滞しているのは、企業の海外進出による面もあるとみられる。

3. 先進国市場における韓国のシェアの低下

韓国の対米輸出依存度の低下については表1に示すとおりであるが、アメリカ輸入市場に占める韓国のシェアの低下傾向も指摘できる。アメリカ市場では、輸入に占める韓国のシェアが1988年には4.9%であったが、その後減少傾向が続き、93年には2.9%⁽⁵⁾に低下している。このことは、韓国の輸出が、従来の労働集約的な輸出品目である履物、玩具、繊維製品などにおいては、中国など賃金のより低い国からの輸出品と競合できないばかりでなく、自動車など技術・資本集約的製品においては日本などの製品と競合できず、産業構造の高度化には未だ十分に成功していないことを示す。

世界貿易に占める韓国のシェアは、1988年に2.3%であったが、93年には2.1%に低下し、とりわけアメリカ市場に占めるシェアは、上記のように低下し、日本市場においても6.3%から4.8%に低下し、中国の同じ期間のシェアの拡大を考慮してみると、とくにアメリカ市場では、日本と中国の板挟みになっている状況ははっきりとみられる。もっとも1993年以降は、日本の円高の影響で日本製品に対しては価格競争力をつけ輸出を有利に展開しているものの、これは、韓国製品の国際競争力を反映したものとは言い難い。上述してきたように、対米輸出を中心に韓国の輸出製品が国際競争力を喪失している要因には、輸出を目的とした対韓直接投資が減っていること、ならびに韓国企業自身の海外進出の増加がある。その点について以下に検討する。

第2節 対韓直接投資の減少と撤退

1. 最近の対韓直接投資の傾向

対米輸出を検討するとき、対韓直接投資を見逃すことはできない。なぜな

ら、韓国の輸出には、外国資本が大きな役割を占めてきたからである。

韓国の資金調達に占める直接投資の割合は、シンガポールや香港、台湾というアジアNIEs諸国に比較すれば多いとはいえない。韓国の資金調達は商業借款を中心に行われ、直接投資は輸出指向型工業化の初期の段階、すなわち1970年代前半に積極的に推進されたが、70年代半ば以降重化学工業化が推進されてから80年代半ばまでは、民族資本の育成に力点がおかれ、どちらかという外資は限定的な生産活動しか許可されてこなかった。韓国は、資金は借款で、技術は技術提携で導入し、経営を民族資本が担うという方法を重視してきた。したがって、直接投資には、資本出資割合の制限を設けたり、投資できる業種を制限したり、また輸出を義務づけるなどの多くの制限的条件が付帯していた。このように各種の制限がありながらも、外資は韓国の経済成長に貢献してきたといえる。

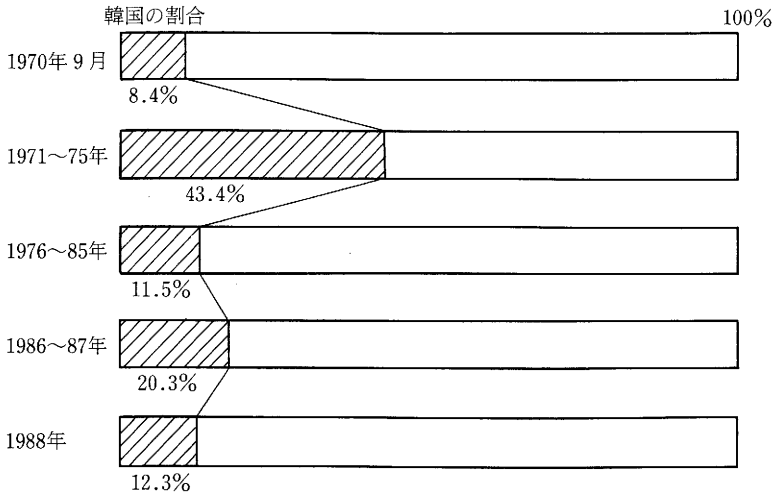
これまでの対韓投資の状況を見ると、投資国としては日本とアメリカが中心となっていて、件数では日本がトップを占め、金額ではアメリカがトップを占める状況であった。近年の対韓直接投資の傾向をみると、製造業に対する総投資件数は一貫して低下傾向にある反面、サービス産業への投資が増加している。

1993年の直接投資の現況は、製造業への投資が80件、サービス業が192件、農林業へ1件、計273件であり、総件数では92年の233件より多いものの、製造業への投資は引き続き減少し、サービス業への投資が対前年比で40件以上増加した。投資金額でも、サービス業への投資は、対前年比で2倍以上の増加となり、製造業への投資の減少が顕著であった。これにともない韓国の技術導入件数も減少し始めた。

2. 日本からの対韓直接投資と撤退

日本の中小企業の韓国向け投資には、1971～75年と86～87年の2つのピークがあった(図1参照)。日本の対韓投資は、概ね円の変動が投資を促進して

図1 日本の中小企業の対韓投資割合



(出所) 商工総合研究所編『中小企業の海外進出』1990年，29ページ。

いと説明することができる。1970年代の初めでは、71年に1ドルが360円から308円になり、輸出価格の競争力が突然削がれた時期であった。また、1973年にはオイルショックがあり、日本国内は狂乱物価と賃金の高騰そして人手不足が深刻化した時期であった。こうした日本国内の経営環境の激変が、迂回輸出を目的とする対韓投資に拍車をかけた。1972~73年にかけて日本から繊維、化学、電気、金属、機械、雑貨などの中小企業が続々と韓国に進出した。このとき進出した企業は、主に低廉でかつ良質な若年の未熟練女子労働力と税制上の恩恵に利益をみいだして進出した。

最初の1970年代初めの対韓投資のピークについて韓国側の要因からみると、韓国では62年から経済開発5カ年計画がスタートしている。韓国政府は、この計画遂行のための資金調達を、当初直接投資の受入れよりも商業借款により多く依存しようとした。これは、政府が外国資本の支配を警戒し、また民族資本の育成を最重要課題と考えていたためである。しかし、1966年台湾に造られた高雄輸出加工区の成功は、外国資本を忌避していた韓国政府にも大

きな影響を与えた。韓国政府も遅滞きながら、外貨獲得のために外国資本を積極的に受け入れようと、1970年に馬山輸出自由地域を造った。

次の1986年から87年の直接投資のピークは、周知のように85年のG5（プラザ合意）を契機とした急激な円高が輸出型産業の海外進出を促した時期であった。この時期に起こった生産拠点の海外移転は、安い通貨と、低廉かつ良質な労働力を求めて行われたものであったが、最初の時期とは異なり、要求する労働力は低廉かつ良質な熟練男子労働力であった。したがって、現地においては教育を受けた技術者や技能者が求められた。この時期には、機械加工を必要とする電機、一般機械、輸送機械や、食品製造業などの中小企業が多く進出した。

韓国側の受入れ環境からみると、1983年12月に外資導入法が改正されている。この結果、1984年以降の外資に対する政策は、輸出の促進をその目標から降ろし、外資に対する税制などの恩恵を縮小しながら上陸の障壁を撤廃する方向へと変わった。また上陸してきた外国企業は、韓国の重化学工業を担う財閥系企業に対し部品などを供給する協調的な役割を果たすように位置づけられていた。具体的には、部品国産化のために協力することが要請されていた。したがって進出企業は、韓国側の技術レベルを向上させることに寄与し、かつ100%外資ではなく合弁でパートナーを育成するように指導された。

日本のアジア向け投資をみると、従来相手国として韓国への投資はそれほど多いとはいえ、1986～88年の時期でも、ASEANに比較すればそれほど増加しているとはいえない（表2参照）。

韓国からみれば1985～88年は、日本から韓国への投資が一時的に増加した。このなかには、対米輸出自主規制の枠を逃れるために迂回輸出を目的として韓国に投資をした企業もあろう。しかし、迂回輸出を目的とした企業の思惑は、1987年の民主化宣言によって労働組合の争議が激化しその結果賃金が暴騰したり、さらにアメリカからの特惠関税適用が突如廃止されたりして、89年までに完全にはずれてしまった。対韓投資をした外国企業の輸出の目安となる輸出自由地域からの輸出状況をみると、絶対額でも1989年には前年より

表2 日本の対アジア向け投資金額

(単位:100万ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
韓 国	436	647	483	606	284	260	225
台 湾	291	367	372	494	446	405	292
香 港	502	1,072	1,662	1,898	1,785	925	735
A S E A N	856	1,524	2,713	4,684	4,082	3,696	3,867
中 国	226	1,226	296	438	349	579	1,070
ア ジ ア 計	2,327	4,868	5,569	8,238	7,054	5,936	6,425

(出所) 大蔵省国際金融局『大蔵省国際金融局年報』平成4年版(1992年), 481ページ, および平成5年版(1993年), 413ページ。

減っている⁽⁶⁾。

労働争議の影響についてみると、1987年12月は大統領選挙があり、与党が大統領選挙を勝ち抜くためには民主化は避けて通ることができないものとなっていた。しかも翌1988年のオリンピックをひかえ、名実ともに国内を民主化する必要に迫られていた。こうした状況下で「6・29民主化宣言」が出されたのであるが、これにともない従来抑圧されていた労働争議が7月から頻発し、10月までの労働争議件数は3356件にも達した。労働争議を認めたものの、それは政府の予想を超えて激しいものとなり、争議参加人数も激増し、争議の内容も予想以上に深刻なものとなった。経営者側は生命の危険さを感じる激しいものであった。これには、ローカル資本、外資の区別がなかった。争議の激化により、賃金は連鎖反動的に上昇した。生産性とは無関係に上昇する賃金に経営が圧迫されだし、製造業への外国投資が冷え込んだ(表3参照)。対韓外国投資総件数の50%前後を占めていた日本からの投資も、図2のように大幅に減っているのである。とくに製造業への投資は激減している。逆に、韓国から撤退していく企業が増加している。撤退件数は1987年には62件、88年89件、89年73件、90年133件、91年109件と推移している⁽⁷⁾。

1987年をピークにして、日本から韓国への投資件数が激減していることをみてきたが、近年韓国政府は、投資件数および金額の激減を憂慮し、日本からの投資を促進するためさまざまな対策を講じている。具体的には、投資促

表3 対韓外国投資（認可基準）

（単位：件、1,000ドル）

	1990		1991		1992		1993	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業	—	—	—	—	1	809	1	127
鉱業	1	526	—	1,172	—	1,388	—	—
製造業	136	583,416	108	1,069,186	82	648,012	80	526,817
非製造業	159	218,693	178	325,638	150	244,267	192	517,330
合計	296	802,632	286	1,395,996	233	894,476	273	1,044,274

（出所） 韓国財務部「外国人投資動向」（韓国語）ソウル，1994年9月，4～5ページ。

進のためのミッションが来日したり，1994年には，外国人投資の自由化を打ち出し，従来制限的であった外国投資に対して，自由化する方針をよりいっそう鮮明にし，工業団地の建設にも着手している。

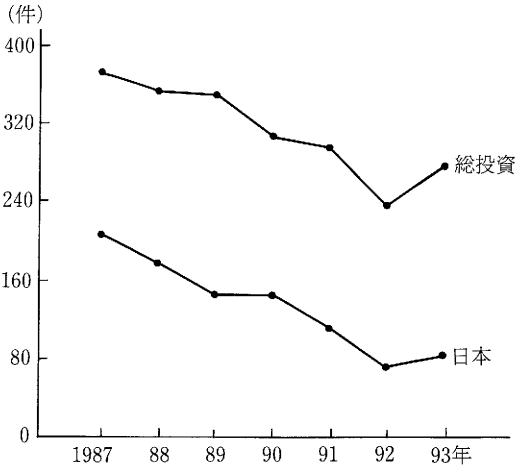
こうした政策の転換は，外資に対する評価が転換した結果というよりは，図3にみるように，近年技術導入がゆき詰まりをみせてきたことによって産業構造の高度化に支障がでてきたための転換である。

しかし，投資環境をみれば，賃金の高騰と生産性の低下といった問題ばかりでなく，製造業を忌避する状況は日本と変わりなく，人材は製造業よりもサービス業に向かう傾向にある。進出企業にとっては，従来型の輸出生産基地移転型の進出はもはや利益がなく，むしろ国内市場を狙ったサービス業の進出に利益をみいだしている。製造業をみれば，韓国ローカル資本においても国内の賃金の高騰に耐えきれず海外へ進出する企業が急激に増加し，技術革新によって合理化できないことも手伝って，大挙して海外に進出したため，国内の産業空洞化が心配されるまでにいたった。

3. 韓国企業の海外投資

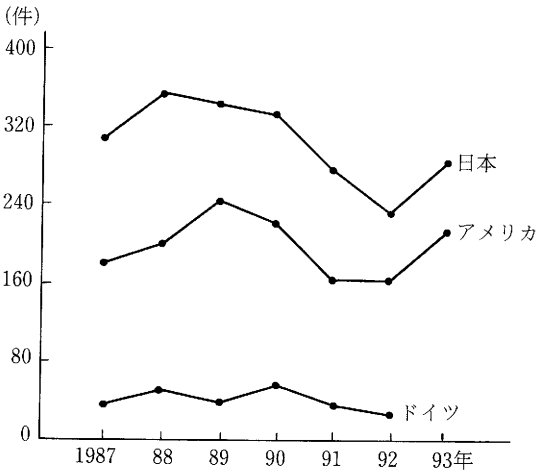
韓国の経済成長は，外国から資金と技術を導入し，自国の相対的な低賃金労働力を組み合わせることによって，アメリカに輸出し成長するという方法

図2 対韓投資件数と日本の投資件数



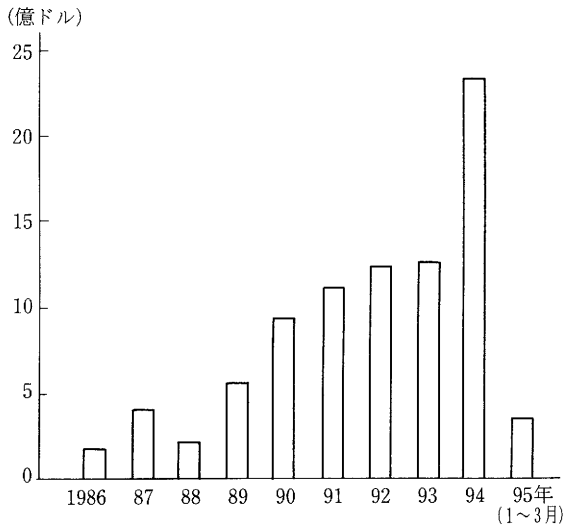
(出所) 韓国財務部「外国人投資動向」(韓国語) ソウル, 1993年9月, 8ページ, および1994年9月, 6~7ページ。

図3 主要技術導入国からの導入件数



(出所) 韓国財務部「技術導入投資動向」(韓国語) ソウル, 1993年, および産業技術振興会『産業技術白書』1994年版 (韓国語) ソウル。

図4 韓国の海外投資金額（総投資基準）

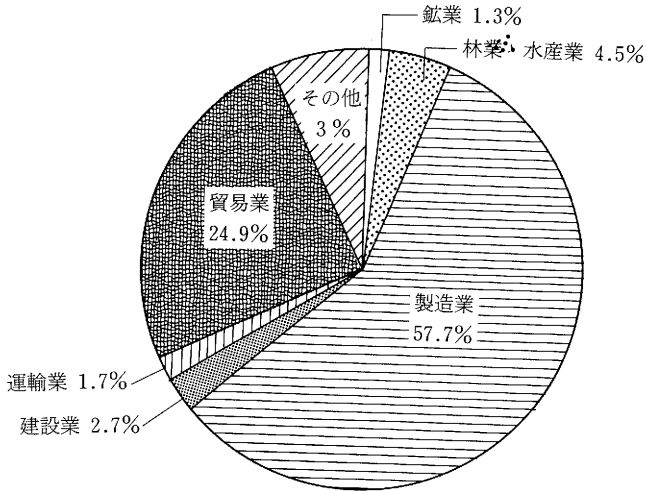


(出所) 韓国財政経済院対外経済局外国人投資課資料。

で行われてきた。このとき韓国にとって重要なことは、経営を民族資本が握り、外国企業から技術や経営のノウハウを学ぶことであったので、国内市場は外資に開放しなかった。そのため対韓直接投資には100%輸出を義務づけるなどの制限が多かった。経営を民族資本が握るという方針や、国内市場を開放しないこともあり、韓国への直接投資は台湾など他のNIEsに比べて多くはなかったし、相対的に投資の多かった1985～88年でも、韓国で内需を軸に長期間操業しようという企業は少なく、迂回輸出を目的とした投資が多かった。このような企業にとっては、アメリカの特恵関税の適用廃止や賃金の高騰は、韓国に進出した目的が喪失することを意味した。

他方、民族資本でも1987年からの労働争議で賃金が高騰するに及び、生産技術の革新を自国内で行うことのできなかった労働集約的産業は、生き残る道を海外進出にしかみいだすことができず、89年ごろから海外に進出を始め

図5 業種別海外投資累計件数（投資基準）
（1993年12月31日現在）



（出所） 図4に同じ。

た（図4参照）。1993年までの海外投資累計は、2756件、58億2400万ドルである。このうち、1990年から93年までの総件数が1900件以上を数え、金額でも46億5600万ドルに達し、件数および金額はともに毎年増加の傾向をみせている。業種別累計件数は、図5に示すように製造業が最も多い。製造業は、1993年だけでも515件、金額にして5億3600万ドルで、同年の海外投資の件数の75%、金額の40%を占める。なかでも、繊維・衣服の件数が最も多い割合を占めるが、次いで金属加工組立が多く、投資先は中国を含む東アジア地域が件数の60%を占める⁽⁸⁾。中国への1993年の投資は、繊維・衣服が140件、履物・皮革製品が68件と、労働集約的な輸出型産業が生産基地を移転している様子がみられる⁽⁹⁾。すなわち、かつての日本の対韓投資と同様に、韓国企業は中国からアメリカへ迂回輸出をしているのである。

このようにみると、韓国は、対米輸出に関してはGSPの卒業を契機にその直接的輸出依存度を低下させつつも、生産基地を海外にシフトさせながら対

米迂回輸出を行い、直接輸出については市場の多角化を図ってきたのである。

それでは、対米輸出依存度が低下した韓国経済にとって、NAFTAの形成は、もはや全く影響がないのであろうか。その点に関して以下で検討する。

第3節 NAFTAの影響と対応

ここでは、韓国産業研究院が1993年に行った『北米自由貿易協定(NAFTA)締結がわが国の対米輸出に及ぼす効果分析』(以下『効果分析』と記す)を中心に検討する。

韓国からアメリカへの主な輸出品目をみると、1992年時点において、電子・電気機械製品は49億ドルと最大の輸出品目であるが、これに次いで大きい額を占めるのが、繊維製品(繊維原料、繊維糸、織物、衣類、その他繊維製品)25億ドル、履物15億ドルである⁽¹⁰⁾。これら軽工業製品は、韓国の対米輸出品目のなかで依然として大きなシェアを占めている。韓国にとってNAFTAの影響が最も大きいと予想されるのが、これら軽工業製品である。そこで、韓国産業研究院の分析から、軽工業製品のうち繊維製品・履物類、家電のなかのカラーテレビ、自動車の3つを取り上げ、それぞれの部門に対する影響をどのようにみているか検討する。

1. 繊維製品・履物類

韓国産業研究院の『効果分析』では、1988年以降韓国の対米輸出は毎年減少の傾向にあるとし、その理由を、メキシコからの対米輸出に押され気味であるからとしている。とくに繊維、衣類、履物、皮革製品などの軽工業製品では、NAFTAの締結により、原産地規則を満たすメキシコ産繊維およびアパレルに対する数量規制が即時撤廃される。またメキシコの対米輸出繊維およびアパレルの45%は、関税が即時撤廃される。メキシコのその他の繊維製

品に対する最高関税率も20%に引き下げられる。このとき、北米に進出した外国企業がNAFTAの利益を享受するためには、繊維製品およびアパレルは域内原産の原糸を用いたものと判断されなければならない(原産地規則)。他方アメリカは、これらの輸入により国内産業が重大な被害を受けた場合、原産地規則を満たさない製品に対しては数量制限を課することができる。このように、糸から北米産を要求する原産地規則では、非関税障壁が高く、韓国からの輸出は大きな打撃を受けると予測している。しかし、これらの品目は、すでに述べてきたように、かなりの企業が中国や東南アジア諸国へ進出し、迂回輸出を展開している。これらの業種の韓国企業が海外に進出をしたのは、NAFTAの影響というよりも、むしろ国内の賃金の高騰によって採算割れを起し、合理化よりも賃金の安い国に生産基地を移転するという経営戦略を採用した結果である。それにもかかわらず、NAFTAの結成は軽工業製品の輸出にさらに打撃を与えるということが、『効果分析』では述べられている。また『効果分析』によると、アメリカの平均関税率(石油を除く)は5.1%(1989年基準)であるが、農産物への関税率が3.0%であるのに対して工業製品への関税率は5.1%で、アメリカでは、工業製品への関税率よりも農産物への関税率が低い特徴がある⁽¹¹⁾。工業製品への相対的に高い関税率のなかでも、繊維類への関税率はさらに高い平均12.5%で、韓国から輸出している繊維原料、繊維糸、織物、衣類、その他繊維製品への関税は、加重平均すると16.1%と高関税率になっている。これら5品目の1992年の韓国からの対米輸出額は、25億ドルであるが、このうち衣類の輸出額は18億ドルである。これらの韓国製品は、メキシコと競争状態にある。NAFTA結成により、域内の関税が2008年まで段階的に低くなっていくに従い、韓国からの輸出は大きな打撃を受けることになる。試算によれば、韓国が今後とも上記5品目をNAFTA域外である韓国から輸出すれば、その額は1992年に比べて9億ドル以上減ることになるとしている。

他方履物類は、1991年の輸出額が15億ドルであった。アメリカの履物類に対する加重平均の関税率は、10.6%である。韓国製履物類にかかる関税は、

加重平均して12.6%になり、これもまた、メキシコ製品と競合している。履物類のなかでの韓国製品が多いのは革靴で、15億ドルのうちの10億ドルに達する。NAFTA締結により、域内の関税が段階的に低下すれば、域外からの輸出は不利になり、試算によれば、履物類は5億ドル以上輸出が減少するとしている。履物類の輸出は大きな打撃を受けることが予想されている。

ところが、NAFTA域外からの輸出に対する影響が大きい品目について各企業の戦略をみると、メキシコに進出するという顕著な動きはみられない。それはすなわち、中国などに対しては、特惠関税が適用されているので、すでに中国などに進出した企業にとっては、今後生産品目を変更しながら対応していくことも含め、問題は解決しているといえるからである。また、これから海外に進出する企業も、メキシコよりも、より低賃金の中国へ進出することが予想され、メキシコへ進出する動きはみられない。

2. 電気機器

韓国からアメリカに輸出されている最大の品目は電気機器である。アメリカの電気機器に対する加重平均関税率は、3.7%と、工業製品の関税率では低い方である。韓国から輸出される電気機器の主要品目は、半導体、VTR、カラーテレビであるが、これらに対する関税率は加重平均で2.6%である。個別品目に対する関税率は、半導体0.6%、VTR3.9%、カラーテレビ5.0%である。このうち、メキシコと競合する品目はカラーテレビで、域内関税の段階的引下げによって、大きな影響がでると予想される。

アメリカ輸入市場におけるカラーテレビをみると、1980年代にすでに韓国製品は、ASEAN製品やメキシコ製品に追撃されて、国際競争力を喪失しつつあった。アメリカのカラーテレビの輸入台数は、1987年の第3四半期にメキシコからの輸入が韓国からの輸入を超えた。また、第4四半期には、メキシコからの輸入台数が台湾からのそれを超えてトップに立った。1987年以降のメキシコ産カラーテレビの輸出価格は韓国をはじめとするアジア製品より高

表4 韓国家電3社を中心とした海外投資件数

(単位: 件)

	欧 州	北 米	東南アジア	中 国	計
1981	—	1	—	—	1
1986	1	—	—	—	1
1987	1	—	—	—	1
1988	4	2	3	—	9
1989	4	—	2	—	6
1990	1	1	2	1	5
1991	2	—	—	—	2
1992	1	—	—	—	1
合 計	14	4	7	1	26

(出所) 韓国産業研究院『家電産業の海外直接投資戦略』(韓国語) ソウル, 1994年, 66ページ。

表5 家電製品のアメリカ輸入市場における韓国と日本のシェア (%)

	1988	1990	1991	1992
韓 国	12.5	10.1	10.0	9.9
日 本	55.1	52.5	51.9	46.0

(出所) 表4に同じ, 38ページ。

かったにもかかわらずトップに躍り出たのは、日本家電メーカーのメキシコ進出と日本ブランドによる輸出の結果であった⁽¹²⁾。

以上のような状況から、韓国企業もより有利な生産基地を求めて表4のように海外投資を始めた。この結果、韓国からアメリカ市場に直接輸出する数量が減り、同国市場における韓国の家電製品のシェアは、表5のように1988年から減少し始める。

アメリカへ進出した韓国企業はノックダウン生産を行っていたが、アメリカの高賃金に採算の好転が期待できず、まもなくメキシコへ再度移転する。メキシコではカラーテレビのノックダウン生産をしていたが、NAFTAの恩恵を受けるためには、原産地規則によりブラウン管を現地生産しなければならず、1994年ブラウン管をはじめとする部品メーカーのメキシコ投資が行わ

れた。

1994年に入ってから韓国家電3社のメキシコへの投資は、活況を呈している。カラーテレビですでに進出している各社は、1994年にカラーテレビ生産ラインの増強とともに、冷蔵庫、洗濯機、VTRの生産ライン新設を発表した⁽¹³⁾。それによれば、三星電子は、カラーテレビの1993年の生産台数100万台を20%増強して120万台に、またあわせて冷蔵庫、VTR生産ラインを新設する。金星社は、カラーテレビを1993年70万台生産したが、94年は100万台規模に拡充し、大宇電子も93年の60万台から94年は90万台に増産する計画であると発表している。またテレビの部品メーカーである三星電機は、1994年4月にテレビ部品工場の建設計画を発表し、97年に完工する予定であるとしている。工事期間中は、近隣の建物を借りてテレビのチューナーを組立生産し三星電子に供給する計画で、1995年の部品生産計画では、チューナーを年間60万台生産する予定であるとしている⁽¹⁴⁾。また1994年10月29日付の『毎日経済新聞』では、三星グループは、97年までにティファナ市に、テレビ、部品工場に続いてブラウン管工場を建設し、その他カメラ工場も建設する予定であると発表している。このような計画は、NAFTAの域内関税が原産地規則を達成した場合、1998年以降ゼロになることに対応したものである。

テレビに代表される電気機器に関しては、韓国メーカーも日本メーカーと同様に、対メキシコ投資によって、従来のシェアを確保しようとしている。したがって、韓国からの北米向けカラーテレビの直接輸出は今後さらに減少することになる。しかし、冒頭でも述べたように韓国の輸出先は、アジアへシフトし始めているので、アメリカ市場は、かつてのように韓国の死活を左右するほどのものではなくなっている。

3. 自動車

1992年の自動車関係（完成車、部品など）の対米輸出額は、約8億ドルである⁽¹⁵⁾。上述の繊維製品や電気機器に比較すれば、輸出規模が大きいといえ

ない。それにもかかわらず自動車を取り上げるのは、今後対米輸出を伸ばすことが期待されていた品目のひとつであったからである。自動車関係の対米輸出は、乗用車の輸出が約7億ドル、部品の輸出が約1億ドルである。アメリカの自動車に対する関税は、対カナダについてはゼロであったが、それ以外の国に対しては、乗用車2.5%、貨物自動車25%、部品については2～4%であった。NAFTAの発効により、カナダに対する関税は米加自由貿易協定によってすでにゼロであったので変化はないが、メキシコに対しては、乗用車の関税は即時撤廃、小型トラックのそれは現行の25%を即時10%に引き下げ、5年以内にゼロにするとされている。

NAFTAの恩恵を受けるためには、カナダおよびメキシコにおいて現地生産を行い、原産地規則を達成しなければならない。自動車の場合の原産地規則は、ネットコスト方式で計算される。ネットコスト方式は以下のように計算される。

$$\{(\text{財のネットコスト価格} - \text{非北米産の原材料部品価格}) / \text{財のネットコスト価格}\} \times 100$$

ここで、ネットコストとは、全コストから販売促進費、マーケティングおよびアフターサービス費用、ロイヤリティ、出荷ならびに梱包費用、利子コストを引いたものである。1997年までの原産地規則による域内調達率は、乗用車、軽トラック、エンジン、トランスミッションについては50%以上とされている。1998年以降は56%、2002年からは62.5%以上の域内調達率を満たす必要がある。上記以外の自動車と同部品は、1998年以降は55%、2002年以降は60%の域内調達が必要である。

アメリカではNAFTAとは別に現地調達率があり、きわめて複雑になっている。そのひとつにCAFE (Corporate Average Fuel Economy) 方式とよばれる現地調達比率がある。これは、乗用車の燃費規制との関係で導入されているもので、

$$(1 - \text{輸入部品価格} / \text{車両卸価格}) \times 100$$

が75%を超えれば燃費規制の面で「アメリカ産車」扱いとされ、それを満た

さない場合には「輸入車」扱いとなり、別途定める燃費基準をクリアしなければ、罰金が科せられるばかりでなく2004年からは輸入の制限対象となるというものである。

このほか、1992年10月に成立した現地調達率ラベリング法は、ショールームに展示した乗用車について、車両の最終組立地（国、州、都市）、エンジン、トランスミッションの原産地、アメリカ、カナダの現地調達率（部品の購入総額の70%以上をアメリカやカナダで調達していなければならない）などを表示しなければならないというものである。これに違反した場合には罰金が科せられる。

韓国からの対米輸出で原産地規則強化の影響を受ける品目は、エンジン付きシャーシ、乗用車・貨物自動車の部品と付属品、自動車およびトレーラーの部品である。これらの自動車部品は、メキシコの対米輸出と競合しているため、今後大きな影響がでる可能性がある。試算では、原産地規則の影響を受ける品目の輸出額は1億ドルとしている。これを、乗用車、自動車部品、トレーラー、その他の車両に分けると、自動車部品の輸出額9300万ドルのうち、原産地強化の影響を受けるのは9100万ドルであるとし、また、トレーラーも輸出額1000万ドルのうち影響を受けるのは900万ドルであるとしている。

韓国自動車メーカーのなかで現代自動車は、カナダのプロモント工場をノックダウン生産を行っていたが、生産は当初の計画を大きく下回り、工場は1994年に閉鎖された。この結果、原産地規則強化の影響はなくなった。カナダでの生産が計画どおりに伸びなかったのは、価格の問題ばかりでなく品質にも問題があったためである。その後現代自動車がメキシコに工場を移すという明らかな動きはみられない。その理由は、韓国車の技術的問題およびアメリカ市場で十分なシェアを確保していない現状があるためとみられる。自動車は、テレビとは違って、アメリカ市場では未だ十分に競争力を持っているとは言い難い。設計技術力、品質管理、価格の面で課題が多い。とくに、激しいモデルチェンジが競争の鍵となっている現状では、メキシコに進出してビッグ3と互角に争う技術力は現在の韓国メーカーにはない。また、すで

に述べたようにアメリカへの輸出は、NAFTAのほかに2種類のローカルコンテンツがあり、これが対米輸出をより難しいものにしていくことになる。とくに韓国にとっては、CAFEによる排気ガス規制が障害となってくる。このようにもはやアメリカ市場は、韓国自動車メーカーにとって、短期的に利益を得られる市場ではなくなっている。短期的利益に敏感な韓国企業にとっては、アメリカ市場よりも、今は排気ガス規制も含めた各種の規制が緩く、かつ著しく成長しているアジア市場がより魅力的でありかつ利益を得られる市場になっている。

おわりに——韓国のNAFTA加盟

現在韓国政府は、1996年にOECDに加盟すべく段階をおって準備を進めている。韓国の現政権の最大の課題は、OECDへの加盟であり、それは、現大統領の政治生命を賭けたものであるといっても過言ではない。OECDの加盟は、すなわち、経済構造の近代化、その結果としての社会構造の近代化、そして韓国の世界的な地位の向上として位置づけられている。韓国の世界的な地位が向上すれば、先進国との貿易摩擦交渉において対等な立場で交渉できる可能性もひらける。これとは別に1994年4月にNAFTAへの韓国の加盟に関して、韓国政府が検討を行ったことが新聞に報道されたが⁽¹⁶⁾、その結果によると、現時点でNAFTAに加盟すれば、国内の市場開放を現在よりもより急速に行わなければならない、実利が少ないという結論が出された。それはすなわち、すでに述べてきたように韓国製品はメキシコと競合する部分が多く、NAFTAの一員となれば、国内の製品はアメリカ製品ばかりでなく、メキシコ製品からも脅威を受けることになるからである。韓国製品が、先進国製品と比較すれば品質で劣り、途上国製品と比較すれば価格で劣り苦戦している現状では、国内産業の保護の見地からも、OECDに加入する前に韓国がNAFTAに加入する可能性はないとみてよい。

〔注〕 _____

- (1) 韓国貿易協会『韓国経済の主要指標』（韓国語）ソウル，1993年，および1994年統計速報。
- (2) 全国経済人連合会『韓国経済年鑑』（韓国語）ソウル，1994年，173ページ。
- (3) 韓国自動車工業協会『韓国の自動車産業』（韓国語）ソウル，1994年，24ページ。
- (4) 同上書，52ページ。
- (5) 全国経済人連合会『韓国経済年鑑』1994年，176ページ。
- (6) 韓国貿易協会『韓国経済の主要指標』1993年，193ページ。
- (7) ジェトロ『ビジネスガイド韓国』1993年，153ページ。
- (8) 韓国財務部「外国人投資動向」（韓国語）ソウル，1994年9月，5ページ。
- (9) 同上資料，7ページ。
- (10) 韓国産業研究院『北米自由貿易協定（NAFTA）締結がわが国の対米輸出に及ぼす効果分析』（韓国語）ソウル，1993年，28ページ。
- (11) 同上書，25ページ。
- (12) 服部民夫「北米における韓国製品」（小牧輝夫編『国際化時代の韓国経済』アジア経済研究所，1990年）151～154ページ。
- (13) 『韓国経済新聞』（韓国語）1994年1月14日。
- (14) 『韓国経済新聞』1994年1月20日。
- (15) 韓国産業研究院『北米自由貿易協定…』90ページ。
- (16) 『毎日経済新聞』（韓国語）1994年4月18日。